

# 京たなベスマートフォンプロジェクト

## 自治体情報 京都市京田辺市

人口 / 63,348人 標準財政規模 / 13,054百万円

- 担当課 経済環境部産業振興課
- 電話番号 直通 0774-64-1319
- 実施主体 京田辺市、京田辺市観光協会、同志社大学、同志社大学英語研究会、(独)中小企業基盤整備機構近畿支部、(株)吉蔵エックスワイゼットソリューションズ
- 関連ホームページ <http://www.kyotanabe.jp/0000002757.html>
- 事業期間 平成22年度から平成23年度まで
- 関係施策分類 ④

## 予算関連データ

総事業費：2,100千円

名称	所管	金額(千円)
ソフト開発費		1,000
実証実験イベント等事業費		1,100

## 施策のポイント

新産業創出を目的とした産学官連携事業として、全国どこでも簡単にスマートフォンを利用した「ご当地アプリ」を作ることができる「iToursシステム」を開発した。

スマートフォンを使った新しい地域情報の発信ツールとして、全国自治体で導入が進んでいる

## 1 取組に至る背景・目的

京田辺市には、とんちの一休さん縁の一休寺、国宝を安置する観音寺をはじめとした歴史資源を中心とした観光地が数多く存在している。

また、京都・大阪から30分、関西国際空港から1時間と、比較的交通便利性にも恵まれている。しかし、観光客数は年間約40万人で推移し、近年では横ばいから減少傾向にある。

移動中の情報収集ツールとしてのスマートフォンの特徴を生かし、次の3つの課題を解決することにより、誘客の起爆剤とすることを目的に事業を実施した。

- (1) 飲食店などの店舗を含めた総合的な観光プランの提案
- (2) 若年層・外国人など新たなターゲット層の獲得
- (3) まちのブランディング

## 2 取組の具体的内容

京田辺市は、同志社大学、大学連携型起業家育成施設入居ベンチャー企業の産学官連携によりスマートフォン用観光案内アプリケーション「iTours京たなベ」を開発した。

このソフトは、市内の名所、おすすめ観光ルートのほか、飲食、買い物、サービス、娯楽、医療機関など、生活関連の様々な店舗情報を掲載している。日・英両言語に対応しており、外国人観光客誘致はもとより、京都・大阪に近く、生活面で市民や学生が流出してしまう本市のデメリットを

解消すべく市内回遊性を高めることも目的としている。

また、本市では、留学生の増加が予想されており、彼らの生活利便性向上にも効果を期待している。

大きな特徴として、掲載情報に対し利用者が口コミ・写真を投稿できる機能を有し「みんなで作る地域情報発信ツール」を目指している。

本市をフィールドに開発したこのシステムは、新産業創出による地域経済の発展を目的としたインキュベーション施設での取り組みということもあり、全国の自治体で使われることを想定し、汎用性のあるシステムとして開発した。



「京田辺市道中記」アプリの初期画面。

### 3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

京田辺ブランドの明確化、ダウンロード1,000件、他自治体での導入5件



アプリでは、自然、文化、伝説や歴史などのコースを、歴史や伝説にちなんだキャラクターが案内。

### 4 現在までの実績・成果

- (1) ダウンロード数1,500 (2010.12~2011.6)
- (2) ダウンロードされた国 (日本以外)  
アメリカ・サウジアラビア・イギリス・台湾・フランス・中国・香港・シンガポール・チェコ他
- (3) (社) 日本経営協会 第3回活力協働まちづくり推進団体表彰優秀賞受賞 (関西初)
- (4) 神奈川県横須賀市、京都府木津川市ほか数自治体で本システムが導入された。現在も増加中。
- (5) 平成22年12月に外国人向けスマホイベント開催、平成23年12月にスマホ婚活イベントを実施予定



各キャラクターが、目的の施設やお店まで道案内。

- (6) 「一休さんと玉露のまち京田辺」をキャッチフレーズに東京・福岡など全国で観光PRを実施

### 5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

市・大学・企業・学生など様々な組織で構成されたプロジェクトのため、それぞれの参画メリットを考慮した事業運営を工夫した。

### 6 今後の課題と展開

- (1) システム更新はもちろん、今後も様々な方面に露出し続け、イベントの開催などスマートフォンを使った観光の楽しみ方を提案していく必要がある。

平成23年度には、スゴロク機能を付与した婚活イベントの開催、AR (拡張現実) を利用した遊び要素のある機能の実装などを予定している。

- (2) 同システムを利用している自治体間での連携にも期待しており、アプリケーションのリンクはもちろん、同時イベント開催など広域での活用を検討している。
- (3) 本システムは、観光情報だけではなく、スマートフォンを利用した災害時の避難所への誘導など、行政の新しい情報発信の形を可能にする。



アプリの英語版開発には、同志社大学英語研究会の学生にご協力いただき、外国人を対象としたプレイイベントを実施。